

習志野市における住民主体の学習活動の形成－「地域学習会議」の実践事例－

中村 哲夫

(習志野市立第三中学校)

【要旨】

習志野市教育委員会に社会教育主事として所属した時、現代の子どもたちをめぐる教育問題を行政や学校に負かせるだけではなく、地域住民が主体的に問題解決を図れるよう学習システムを開発した。それは教育委員会に〈生涯学習推進会議〉の事務局を置き、その下に市内7民館ごとに〈地域学習会議〉を設け、予算措置をしたものである。この〈地域学習会議〉は今では本市の生涯学習推進の特色になっている。

〈はじめに〉

これまで教育改革というと、学校教育改革が中心になっていた感がある。しかし、いくら子どもだけの教育改革が行われても、社会全体の成人の教育改革（学習改革）が行われなければ、教育は良くならない。

子どもの教育は大人の生き方や生活行動に結びついており、大人が子どもの良いモデルにならなければ子どもは良くならない。しかしながら、親たちをはじめとする大人たちは、子どもたちの教育問題を考えるより、自らの楽しみや自己の生活の充実を求めることが中心になっていて、こうした成人の意識を変えることは、極めて困難な問題だとこれまでは考えられてきた。しかし、大人の自己中心的な生活態度や行動がどれほど子どもたちを傷つけ、病ませているか、そのことを考えると、大人の意識を変える何らかの教育施策が考えられなければならないと思う。

一方、現代は生涯学習社会だといわれながら、学校現場から見た親たちは自分の子どもだけをいい学校、いい会社に入れようとする学歴重視の傾向は依然として続いており、早い時期から子どもたちを早期教育や塾づけにし、感性豊かな子ども時代を奪い取っている。こうした、成人の意識改革を図るため、問題をどこで話し合い、問題解決できるようにしたらよいのか。その成人学習のシステムは未だ充分に開発されてきていないように思う。

今の生涯学習の問題は、個人が個人としての生きがいや自己の充実を求める個人学習はその機会、場ともに増えてきている。しかし、成人学習に一番欠けているのは人との交わりを通じて行うボランティア的な集団学習であり、その開発が遅れているのではないかと考える。地域社会に住み、地域で生活を共にする住民相互の共同、共学の集団学習の開発こそ必要になるのだと考える

多くの大人が地域に住む子どもたちに無関心で、無理解なものもそうした個人学習のみを支援する現在の生涯学習の在り方そのものに問題があるように思われる。その意味で、習志野市で行った〈地域学習会議〉は意義にあるものだと考える。

1 生涯学習推進プロジェクト・チームの設置

1984年から1987年に設置された臨時教育審議会（以下 臨教審）の答申では、学校教育の完結性の問題が指摘され、「生涯学習体系への移行」が重要な中心課題になった。この臨教審での答申を受けて、習志野市教育委員会では社会教育部に生涯学習推進プロジェクトチームを作った。私はそのプロジェクトの企画担当者として中学校の教育現場から教育委員会事務局に配属になった。そこででの主な仕事は社会教育主事として習志野市の生涯学習をどう推進するかであった。

当時は臨教審の答申は出されたとはいえ、生涯学習を本格的に行おうという市町村はまだ少なく、千葉県内でも、多くの市町村が他市の様子を伺うという状況にあった。こうした中で、どのような形で本市の生涯学習の推進を図るか、難問をつきつけられた形になった。ところで、本市がいち早く臨教審答申に着目し、生涯学習を推進しようと考えたのは、1965年代に「文教都市宣言」を行い、教育が市の行政施策の大きな目玉になっていたからである。

一方、国では市町村の生涯学習の推進に拍車をかけるために、「生涯学習のまちづくり推進事業」を設置し、それに補助金をつけた。この補助金を受けるための唯一の条件は首長をトップにした「生涯学習推進会議」を設置することであった。財政難であった本市は、この補助金を受けて生涯学習の推進を図ろうとしたのであるが、肝心の首長（以下 市長）がそのことに難色を示し、推進会議の設置までかなりの時間を要することになった。

市長の考えは「本市の社会教育は、一部のお年寄りや主婦層の学習者が多く、しかもその学習内容が趣味や娯楽、教養に片寄っている」とし、「その課題をそのままにし、生涯学習を推進するのは疑問がある」というのであった。事実、公民館に行くと若い学習者が少なく、市長の言う通りだった。

これまでの本市の社会教育は公民館を中心に行われ、その主たる事業は、一つにはサークル団体への貸館業務であり、もう一つは講座、講演等の学習事業であったが、その何れも、高齢者に学習が片寄っていた。

生涯学習が全ての人々の人生各期に行われる学習を意味するならば、これまで本市が行ってきた社会教育は問題であり改善が必要だった。もちろん社会教育と生涯学習とが異なるのは当然であるが、多くの人々がそれを混同しているように、市長も社会教育と生涯学習を明確に区別して使っているようには思われなかった。しかし、今だに生涯学習の概念があいまいであり、社会教育に近い使われ方をしているのが現状である以上、それもやむをえないのではないかと思われた。問題はそれのこと以上に、学習対象が一部の人に限られ、学習内容にも問題のある本市の社会教育をどう改め、新しい生涯学習推進計画をまとめるかにあった。

2 生徒指導と学社連携

生涯学習を推進するためには、当然予算が必要であり、教育委員会の事務局としては、当時国が行った「生涯学習まちづくり推進事業」の補助金を受け、生涯学習を推進しようとした。そのためには市長を説得する生涯学習推進計画を早急に立ち上げなければならぬ。そこで考えたことは、私がそれまで学校教育を通じて経験し、考えてきた学社連携による住民主体の学習会議《地域学習会議》をつくるプランであった。

学社連携については、それまでも繰り返し言われてきたが、学校現場から見ると必ずしも充分機能していないように思われた。例えば、かつて1980年頃から始まった全国的な「荒れる中学校」時代に、私は習志野市のある中学校で生徒指導主事を経験したのであるが、その時に親や地域住民、それに同じ仲間の教師にも強く疑問を感じたことがあった。

当時は市内のどこの中学校も荒れていたが、特に勤務校では近くに暴走族の拠点があった関係で、本校の中学生がその使い走りになり、小学校から根性焼き（火のついたタバコを手の甲や腕などに押し付け根性を試すこと）をしてくるなど問題行動の根は深く生徒指導は困難を極めた。シンナー、喫煙、授業妨害、器物破損、対教師暴力、専有物離脱行為、暴走行為など、生徒はありとあらゆる問題行動を起こし、まさに学校中が大混乱になることも度々あった。こうした時に生徒の保護者である親や地域の人達は何をしていたらどうか。ママさんバレーやソフトボールに興じていたのだ。学校で問題が起きていると「それは学校の問題だ」「教師の指導が悪いから問題が起こるのだ」等と学校批判、教師批判を繰り返したのだ。一方、校内では教師が生徒の問題を起こす度に「親が悪いからだ」「家庭教育ができていないからだ」「家庭に問題がある」等とこれまた親の批判をするのであった。こうして相互にお互の問題点を批判し自己弁護をするするばかりで、学社連携などはとてもできる状況ではなかった。

3 学校のスリム化はなぜできないのか

学校と家庭の考え方の違いは、親が子どもを教育する過程に問題があるように思われる。親たちは子どもが乳幼児期には、しつけや家庭教育に割合関心をもちその指導を熱心に行うようだが、(中には児童虐待などを行う親もあるが・・・) 子どもが小学校に入学するようになると、家庭教育を学校教育に依存するようになり、母親はパート労働等に出してしまう。これは、子どもの成長に伴い塾などの教育費がかかる一方、自からの生活を楽しむための経済的余裕が欲しいらであろう。ところが、その抜け落ちた家庭教育の部分は結局、学校教育の中で補完せざるを得なくなり、学校は本来行うべき授業等を削って、生徒指導の時間に多くを割き、生活指導を行うことになるのである。こうして学校ではまともに授業ができなくなり、現在言われているような学力低下問題などを引き起こす事になるのだ。

「学校スリム化論」はこれ又、以前からいわれているのだが、スリム化ができないのは、家庭教育の部分が学校教育を圧迫し、生徒指導に多大な時間がかけられているからである。そのために、学校は地域、家庭と連携して何とかこの問題を解決しなければならないのだが、最近ではPTA活動等に見られるように、益々その連携が難しくなっている。

学校は集団生活を維持するために、半ば強制的に生徒指導をせざるをえない状況が必然的にあり、それが管理的であるとか、画一的などとこれまでも随分批判を受けてきているのだが、そうしなければ集団生活の秩序維持が出来ず、生徒の問題行動をそのままにするわけにもいかず、難しい対応を迫られているのである。こうして、現代の学校（特に中学校や高校）は「スリム化」どころか益々、生徒指導で窮地に追い込まれているのである。

4 親の本音と学校の建前

学校は、もちろん機会あるごとに親たちに生徒指導面での協力、連携を求めるのであるが、多くの家庭では「そんなことより、高校入試の勉強の指導をもっとしてほしい」という本音がある。

子どもの生活指導や道徳的な面の指導より、我が子をできるだけ「いい学校、いい会社」に入れたいというのが親の考えであり、学歴よりも学習歴を評価されるようにすべきだとする国や教育関係者の考える生涯学習の施策は、親の目から見れば建前論議にしか映らないのだ。その一方、生徒の行動やマナーが悪ければ「今の学校は何を指導しているのだ」と学校を批判し、それも最近は学校に連絡せずに、教育委員会に直接連絡したり、新聞やマスコミに報道を求めるのである。

こうした親の一方的な自己主張や学歴偏重の考えが、子どもたちの生き方や生活にも影響を与え、何かあると教師批判をし「勉強ができればそれでいいだろう」とか「相手を思いやることよりいい学校に入ることが大切」等と、排他的で自己中心的な考えが子どもたちの中に蔓延してきているのが現状なのだ。

親子のモラル低下がいじめ等悪質な反社会的問題行動を誘因し、学校における生徒指導の問題は今や生徒だけの問題ではなくなり、親を巻き込んだ複雑で解決しにくい問題となってきた。例えば、いじめ問題が起これば必ずと言っていいほど親が介入してきて、「担任を変えろ」等とか「さもないとマスコミに報道させるぞ」などと脅してくるのだ。

一方こうした問題が起きて、PTA等は我関せずの無関心行動を取り、結果的には学校を孤立させている。さらに、授業についていけない落ちこぼれた生徒はこれまた授業妨害や教師の指導に従わず学級崩壊などを引き起こしているのである。

こうして生徒指導困難校といわれる学校は、ベテランの教師もその移動を拒み、他市の転入者や新卒が多くなり、学校経営上極めて大きな問題を抱える事になるのである。

5 学習圏会議の設置

学校の生徒指導を通じて、親や地域との連携問題を生涯学習の視点から根本的に解決しようと考えた一つの試みが《地域学習会議》（以下 学習会議）である。

これは、それまでの行政主導型の社会教育を改め、住民主導の集団学習を目的にしたものであり、同時にその地域の子どもたちをめぐる様々な教育課題を学校と地域が協力して解決出来るように計画したものである。以下、その内容は次のようである。

- (1) できるだけ多くの住民が主体的に学習に参加できるような事業を考えること
- (2) 個人的な趣味や娯楽、教養といった個人学習ではなく、地域の学習課題を掘り起こし、その課題解決にそったグループ学習にすること
- (3) 学校教育と家庭教育の連携や融合の教育問題を考えていくこと

この提案は市長に認められ、習志野市の生涯学習推進の新規事業として、出発することになった。そこで事業をさらに充実させるために、これまで本市で行われてきた社会教育の現状を分析・検討し、学習会議の具体的設置に向けての提案を行った。その内容は

- (1) 地域に住む住民が会議を組織し、メンバーは町会、学校関係者、PTA、社会教育団体等、公民館ごとに考えて選出を行う。基本的には地域の公民館の実態に任せる。

- (2) 会議を通じて、地域の問題が何であるのかを話し合い、問題を解決をするための、学習計画（事業計画）をメンバーでつくる。
- (3) 学習内容、方法は個々の住民にまかせることが基本であるが、必要に応じて公民館からの援助を行う。そのために《生涯学習相談員》を各公民館に配置し、学習事業の予算措置を行う。
- (4) 学習は、グループ学習（集団学習）を重視する。

等である。

このように、この学習会議は住民が自分たち地域における学習課題を自分たちで解決することを目的に設置されたもので、そこには、学校教育と家庭教育の教育問題を本音で話し合いができるよう期待したのである。

ところで、この新企画を起案したときに、最初に反対したのは公民館であった。理由は「習志野市の公民館は他市よりもよくやっているの、これ以上公民館の仕事を増やしたくない」というものだった。しかし、その後の話し合いで協力が得られ、1990年から習志野市の全公民館で年度毎に学習会議が設置されていったのである。

6 地域学習会議の内容

学習会議の内容は主に次のようである

① 学習会議の設置の場所

習志野市には7つの中学校があり、この中学校単位に行政の区割りがなされている。さらに、その校区の中に7公民館がある。そこで各公民館ごとに地域学習会議を設けられた。

② 学習会議の組織

地域の町会、公民館利用者、校区の校長、PTA、公民館関係者等で学習会議を組織し、さらに、7つの学習会議の代表者を選出して、代表者会議（生涯学習市民会議）を設けた。会議の人選はその地域の人達にまかせた。

④ 学習課題の掘り起こしと学習計画

各年度ごとに、学習会議でメンバーが話し合いを行い、その校区（学習圏）で学習課題の掘り起こしを行い、その課題解決のための学習計画を自分たちで作成する。

⑤ 生涯学習相談員を各公民館に配置できるようにし、学習会議のサポート役になって、メンバーの援助を行う。

⑥ 予算

各年度ごとに事業予算を組む。2000年度は各学習圏会議ごとに一律、45,000円が配当された。

⑦ 学習計画と主な事業内容

地域学習会議という言葉は、行政用語で堅い感じがするというので、公民館毎に、その名称が工夫され、それぞれの親しみやすい名称がつけられた。

◆ 第1中学校区学習会議→ローズフォーラム谷津（谷津公民館 拠点）

ア 谷津干潟を学ぼう

谷津干潟はラムサール条約を結んでいる渡り鳥の生息地になっている。

しかし、その地域の住民は、全国から転勤してきた新住民であり、干潟のことは知らない。そこで、「干潟の鳥たちを知ろう」というテーマで学習会が企画された。

イ 子どもの遊び—故郷を持たない、地域の人たちが子どものための学習会を開いた。

◆ 第2中学校区学習会議→大久保ネットワーク（大久保公民館 拠点）

ア 福祉と介護

イ 親子にんじんまつり—習志野市の特産であるニンジンを使い親子で料理、コミュニケーションづくり

◆ 第3中学校区学習会議（袖ヶ浦公民館 拠点）

ここでの学習会議は他の地域とは違って、子ども部会、福祉部会、公園部会、の3部会をつくり、それぞれが別々に学習活動を行っているのが特色である。

ア 子ども部会

・ 子どもふるさとまつり ・ 子ども節分豆まき大会

イ 福祉部会

・ 講演～「なぜ怖い？糖尿病」（地域の病院の院長が講師） ・ 福祉懇談会～「この頃の葬式事情」

ウ 公園部会

・ 世田谷区羽根木公園の視察

◆ 第4中学校区学習会議 →フォーラムちえの輪（実花公民館 拠点）

ア 子どもと高齢者～東習志野幼稚園と高齢者との交流

イ 地域を知ろう～鶴田家、実初に伝わるしめ縄づくり

◆ 第5中学校区学習会議→カルテット・フォーラム菊田（菊田公民館）

ア 森の音楽祭— 参加者は、その幼稚園、小中学校の児童、生徒、保護者、地域住民

イ 野草を食べる

◆ 第6中学校区学習会議→皆友会（屋敷公民館 拠点）

ア 七夕まつり・ カルタ会 餅つき大会

イ バス研修～房総風土記の丘

◆ 第7中学校区学習会議→ふれ愛ネット（新習志野公民館）

ア ふれあいコンサート

イ 生涯学習フェスティバル～フリーマーケット、バザー 模擬店、各種イベント

《今後の課題とまとめ》

これまで小学校、中学校、高校教育と学校教育に関わってきた中で、学校教育の課題は家庭や地域の真の協力や理解がなければ、教育目的は達成できない。しかしながら、現代の学校教育は家庭教育で行われる多くの部分を生徒指導等を通じて行わざるを得ない状況ができてきて、そのことが教育問題の根源にあるように思われる。

家庭教育は、各家庭ごとに親の考え方や価値観が違い、教育観も違ってきている。特に習志野市では最近、全国各地からの転勤族が増え、しかも外国からの帰国子女等や外国人子女が多くなってきているために、学校では同一に、組織的な指導することは困難になっている。

学校は生徒指導の問題が出るたびに家庭に連絡を取り、その協力を呼びかけ、家庭での

指導をお願いしているのであるが、高学年に進むほど、親は不在になり、連絡をとっても「それは学校の方で指導してください」等と言われ、保護者会を開いても参加者が少なくなっているのが現状である。行政の方でも、青少年育成連絡会協議会等をつくり、住民の参加を呼びかけ、学校との連携の必要を働きかけているのだが、各学校のPTAの役員が割り当てで参加する程度で、子どもの問題を積極的に考えようとする雰囲気は見られない。

こうした親の教育の無関心さや家庭教育の放棄とでもいえる現状を、真に解決するためには、行政など上から与える学習ではなく、大人自身が教育問題の本質を知り、自らが問題解決を図るための大人の意識改革が必要である。そのためには、まず、親や地域住民がそのことに気づき、話し合っていく場が何よりも必要だと考え《地域学習会議》を設置した。

この学習会議は中学校区にある公民館を拠点に住民の主体的な学習活動により展開され、すでに10年以上の歳月が流れ、今では習志野市の生涯学習の大きな特色になっている。

学習会議では、その地域の生涯学習に関わる全てのことが学習対象になるために、子どもの教育問題だけが学習問題として取り上げられるわけではない。福祉や環境、それに大人自身が楽しむための学習も企画されることになるので、当初、考えたい学校教育と家庭教育の連携や融合の問題については、さらなる検討が必要だと考えている。

しかも、学習会議の組織メンバーを公民館ごとに決めることにしたため、館長に人選権があり、メンバー構成に片寄りが生じてきているのも問題である。いつも決まった町会長や、団体のリーダーなどいつも同じ有力者の顔触れが揃っても、新しい生涯学習の取り組みや考え方は出てこない。できれば今後、地域住民から広く公募する方法が取れないかと等を考えている。さらに《生涯学習相談員》の研修の問題や《生涯学習市民会議》の在り方についても検討されなければならないとも考えている。

このように、この学習会議は多くの課題を持ちながらも、住民自らが学習課題を見つけ、解決しようとする住民主体の学習活動に先鞭をつけたことは、これからの学校と地域の連携問題を考える上で重要なことになると考えている。また個人学習中心の現在の生涯学習から、地域住民による共同、共学による集団学習を考えたことも生涯学習推進の上から意義があるものではないかと思っている。